

2022年度

■■■■ 事業報告書 ■■■■

【2022年4月1日から2023年3月31日まで】



2023年5月30日

学校法人 東北文化学園大学

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	・ ・ ・ ・ ・ P 1
2. 設置の目的	
(1) 東北文化学園大学	・ ・ ・ ・ ・ P 1
(2) 幼保連携型認定こども園久慈幼稚園	・ ・ ・ ・ ・ P 2
(3) 友愛幼稚園	・ ・ ・ ・ ・ P 2
(4) 東北文化学園専門学校	・ ・ ・ ・ ・ P 2
3. 学校法人の沿革	・ ・ ・ ・ ・ P 3
4. 設置する学校・学部・学科等状況	・ ・ ・ ・ ・ P 5
5. 役員等の概要	・ ・ ・ ・ ・ P 6

II. 事業の概要

1. 事業の概要	・ ・ ・ ・ ・ P 8
2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況	
(1) 学校法人	・ ・ ・ ・ ・ P 8
(2) 東北文化学園大学	・ ・ ・ ・ ・ P 9
(3) 幼保連携型認定こども園久慈幼稚園	・ ・ ・ ・ ・ P 11
(4) 友愛幼稚園	・ ・ ・ ・ ・ P 13
(5) 東北文化学園専門学校	・ ・ ・ ・ ・ P 14

III. 財務の概要

1. 決算の概要	・ ・ ・ ・ ・ P 16
(1) 貸借対照表関係	・ ・ ・ ・ ・ P 16
(2) 資金収支計算書関係	・ ・ ・ ・ ・ P 18
(3) 事業活動収支計算書関係	・ ・ ・ ・ ・ P 20
2. その他	・ ・ ・ ・ ・ P 24
(1) 寄付金の状況	・ ・ ・ ・ ・ P 25
(2) 補助金の状況	・ ・ ・ ・ ・ P 25
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	・ ・ ・ ・ ・ P 25

I. 法人の概要

1. 建学の精神

学校法人東北文化学園大学の建学の精神及びこれに基づく人材は、次のとおりである。

建学の精神 「輝ける者を育む」
建学の精神に基づく人材像 「輝ける者」とは 自立した力を持ち 他者とかかわり合いながら 未経験の問題に応える人

2. 設置の目的

(1) 東北文化学園大学

① 設置目的

ア. 東北文化学園大学

本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、建学の精神である「輝ける者を育む」に則り広く豊かな教養と専門的知識・技術を身につけ、地域社会に根ざし、国家と人類社会の発展に貢献する人材を育成することを目的とする。

イ. 東北文化学園大学大学院

本大学院は、健康で文化的な生活の創造に関する学術の理論と応用を教授研究し、その深奥を究めて、地域と文化の発展に寄与することを目的とする。

② 教育理念

○ 豊かな人間性と創造力の養成

専門技術・知識を習得し、独自に工夫・応用できる創造性を育成する。同時に、豊かな人間性と愛情をはぐくむ。

○ 専門技術の研鑽

専門技術の学問としての確立と研究の推進を行い、あわせて、実社会の需要に積極的に応えられる技術と情熱を持つ人材を育成する。

○ 国際性豊かな人材の育成

高い識見と専門技術を生かし、多様な世界との文化・技術交流に積極的に取り組むことのできる国際性豊かな人材を育成する。

○ 社会の一員としての自覚と問題解決能力による貢献

国際社会、国家、地域社会の一員としての役割、責任を自覚し、社会に対する洞察力と問題解決能力をもって、進んで社会貢献に参加する人材を育成する。

○ 地域社会とともに発展する大学

地域社会との交流を活発に行い、同時に職業人の再教育、編入学、科目等履修生及び社会人の受け入れなど、生涯学習に対応する。

（２）幼保連携型認定こども園久慈幼稚園

① 設置目的

幼保連携型認定こども園久慈幼稚園は、創立者タマシン・アレン女史の精神を継承し、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に則り、良好な環境のもと、心身の健全な発育を促すために、常に清らかな情操を持つ乳幼児へ保育することを目的とする。

② 教育理念

一人ひとりの心を大切に「その時」に最もふさわしい指導と環境を与え、「豊かな心」と「健康な身体」をつくる。

（３）友愛幼稚園

① 設置目的

友愛幼稚園は、教育基本法及び学校教育法に基づき幼児を保育し、一人一人の園児に至適な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

② 教育理念

自然豊かな環境や様々な園生活の活動を通して、「意欲」「自主性」「思いやり」を育み、心身とも健康な幼児を育成する。

（４）東北文化学園専門学校

① 設置目的

本校は、学校教育法に基づき、高等学校における教育の基礎の上に、工業、医療、教育・社会福祉、商業実務分野に関する専門的な知識と技能を修得させるとともに、豊かな人間性を培い、社会の発展のために役立つ有為な人材の育成を目的とする。

② 教育理念

常に時代の趨勢に即応し、実践力となり得る技術の修得と知識の涵養を図り、豊かな人間性を備え、社会に奉仕できる人材を育成することを目的とする。

③ 教育目標

ア．豊かな人間性を持つこと

健やかな身体と精神を養い、教養と人格の向上に努め、礼儀正しく思いやりのある人間を目指す。

イ．創造性に富んだスペシャリストになること

確実な基礎学力のうえに高い専門技術を修得し、自ら道を切り拓く知恵と勇気を持ったスペシャリストを目指す。

ウ．国際性豊かな社会人になること

わが国の伝統と文化を尊重し地域社会に貢献するとともに、他国の文化を理解し、国際社会の平和と発展に寄与する広い視野を持った社会人を目指す。

3. 学校法人の沿革

1978 年 3 月	学校法人東北文化学園の設立認可。
1978 年 4 月	仙台市青葉区本町に宮城デザイン専門学校開校。
1981 年 4 月	宮城デザイン専門学校を東北工科美術専門学校に学校名称変更。
1984 年 4 月	東北医療専門学校開校。
1985 年 3 月	学校法人木村学園から東北商科専門学校（昭和 55 年 4 月設置認可）を継承。
1985 年 9 月	東北商科専門学校を東北情報工学専門学校に学校名称変更。
1990 年 4 月	仙台市青葉区国見にキャンパスを移転。 東北工科美術専門学校と東北情報工学専門学校を統合、東北工科情報専門学校に学校名称変更。 東北医療専門学校を東北医療福祉専門学校に学校名称変更。
1993 年 4 月	東北初の理工系カレッジとして東北科学技術短期大学開学。
1998 年 12 月	東北文化学園大学の設置認可、学校法人東北文化学園大学に法人名称変更。
1999 年 4 月	東北文化学園大学開学。 東北医療福祉専門学校と東北工科情報専門学校を統合、東北文化学園専門学校に学校名称変更。
2000 年 10 月	東北科学技術短期大学の廃止認可。
2002 年 9 月	学校法人東北文化学園大学に設置していた東北文化学園専門学校を、友愛幼稚園を設置している学校法人友愛学園に移管。
2002 年 10 月	東北文化学園大学医療福祉学部収容定員の変更認可。
2002 年 12 月	東北文化学園大学大学院の設置認可。
2003 年 3 月	学校法人東北文化学園大学とアレン国際短期大学及び久慈幼稚園を設置している学校法人頌美学園が合併。
2003 年 4 月	東北文化学園大学大学院を設置。
2006 年 11 月	東北文化学園大学大学院修士課程を博士課程に課程変更認可。
2007 年 1 月	アレン国際短期大学の廃止認可。
2007 年 4 月	東北文化学園大学大学院博士課程前期 2 年の課程及び博士課程後期 3 年の課程を設置。
2008 年 4 月	東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科に言語聴覚学専攻及び視覚機能学専攻を設置。
2009 年 10 月	学校法人東北文化学園大学と友愛幼稚園及び東北文化学園専門学校を設置する学校法人友愛学園が合併。
2010 年 4 月	東北文化学園大学医療福祉学部看護学科を設置。
2011 年 4 月	東北文化学園大学大学院博士課程前期 2 年の課程の健康社会システム研究科健康福祉専攻にナースプラクティショナー養成分野を設置。
2013 年 4 月	東北文化学園大学科学技術学部人間環境デザイン学科を、建築環境学科に学科名称変更。
2015 年 2 月	東北文化学園専門学校の視能訓練士科、こども未来科、介護福祉科、社会福祉科、医療秘書科、建築科（2017 年 2 月に建築土木科へ名称変更）及びインテリア科が文部科学大臣から職業実践専門課程として認定。
2015 年 4 月	友愛幼稚園が仙台市から幼稚園型認定こども園として認定。
2016 年 2 月	東北文化学園大学大学院健康社会システム研究科健康福祉専攻（ナースプラクティショナー養成分野）が、厚生労働大臣から保健師助産師看護師法第 37 条の 2 第 2 項第 5 号に規定する特定行為研修指定研修機関（特定行為 21 区分）として指定。

	東北文化学園専門学校の医療情報管理科が文部科学大臣から職業実践専門課程として認定。
2016 年 3 月	久慈幼稚園が岩手県から幼稚園の認可の廃止。
2016 年 4 月	東北文化学園大学科学技術学部臨床工学科を設置。
	久慈幼稚園が岩手県から幼保連携型認定こども園久慈幼稚園として認定。
2016 年 11 月	「アレン記念館」が文部科学大臣から国の登録有形文化財に登録。
2017 年 9 月	東北文化学園大学に附属施設「東北文化学園大学総合発達研究センター附属国見の杜クリニック」を設置。
2021 年 4 月	東北文化学園大学現代社会学部現代社会学科社会学専攻及び社会福祉学専攻を設置。
	東北文化学園大学総合政策学部総合政策学科を、経営法学部経営法学科に学部学科名称変更。
	東北文化学園大学科学技術学部を、工学部に学部名称変更。

4. 設置する学校・学部・学科等状況

【開設年度・定員・在籍者数等】（2022 年 5 月 1 日現在）（単位：人）

学校名	学部・学科等	開設年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	在籍 者数	1 年次 在籍者数	備考	
東北文化学園大学 (宮城県仙台市青葉区 国見 6-45-1)	大学院健康社会システム研究科								
	博士課程前期 2 年の課程								
	健康福祉専攻	2003 年度	10	-	20	34	18		
	生活環境情報専攻	2003 年度	10	-	20	1	1		
	博士課程後期 3 年の課程								
	健康福祉専攻	2007 年度	2	-	6	6	2		
	生活環境情報専攻	2007 年度	2	-	6	0	0		
	大 学 院 計			24	-	52	41	21	
	医療福祉学部								
	リハビリテーション学科								
	理学療法専攻	1999 年度	80	-	320	318	91		
	作業療法専攻	1999 年度	40	-	200	118	29		
	言語聴覚専攻	2008 年度	40	-	160	100	17		
	視覚機能専攻	2008 年度	40	-	160	72	19		
	看護学科	2010 年度	80		320	304	64		
	保健福祉学科								
	保健福祉専攻	1999 年度	-	2	164	136	-	2020 募集停止	
	生活福祉専攻	1999 年度	-	-	60	9	-	2020 募集停止	
	現代社会学部								
	現代社会学科							2021 新設	
	2021 年度							2021 新設	
	1 年次(専攻決定前)	-	100		100	83	83		
	社会学専攻	-			70	52			
	社会福祉学専攻	-			30	28			
	経営法学部 ^{※1}								
	経営法学科 ^{※1}	1999 年度	100	4	348	365	100	2021 学部名称変更	
	工学部 ^{※2}								
	2021 学部名称変更								
	知能情報システム学科	1999 年度	40	2	164	191	48		
	建築環境学科	1999 年度	40	2	164	179	37		
臨床工学科	2016 年度	40	-	160	177	36	2016 新設		
学 部 計			600	10	2,420	2,132	524		
大 学 計			624	10	2,472	2,173	545		
幼保連携型認定こども園久慈幼稚園 (岩手県久慈市本町 3-11)		1935 年度	-	-	85	79	-		
友愛幼稚園 (宮城県仙台市青葉区上愛子字遠野原 15-59)		1980 年度	-	-	120	99	-		
東北文化学園専門学校 (宮城県仙台市青葉区 国見 6-45-16)	工業専門課程 (建築デザイン学科)								
	建築土木科 (2 年課程)	2016 年度	40	-	80	31	14	2016 学科名称変更	
	インテリア科 (2 年課程)	1978 年度	40	-	80	55	33		
	建築士専攻科 (1 年課程)	1995 年度	30	-	30	18	18	2018 募集停止/2019 募集再開	
	商業実務専門課程 (医療ビジネス学科)								
	医療秘書科 (2 年課程)	1984 年度	40	-	80	8	4		
	医療情報管理科 (2 年課程)	2011 年度	40	-	80	22	8	2008 募集停止/2011 募集再開	
	診療情報管理士専攻科 (1 年課程)	2018 年度	40	-	40	15	15		
	教育・社会福祉専門課程 (総合福祉学科)								
	介護福祉科 (2 年課程)	1990 年度	40	-	80	20	15		
	社会福祉科 (2 年課程)	2011 年度	40	-	80	25	13	2011 新設	
	医療専門課程 (医療技術学科)								
	視能訓練士科 (3 年課程)	1992 年度	40	-	120	98	24	2009 募集停止/2010 募集再開	
専 門 学 校 計			350	-	670	292	144		
合 計			974	10	3,347	2,643	689		

※1 総合政策学部総合政策学科に 2022 年 3 月 31 日の時点で在籍していた者は、従前の学部学科名称を適用する。

※2 科学技術学部知能情報システム学科、建築環境学科及び臨床工学科に 2022 年 3 月 31 日の時点で在籍していた者は、従前の学部名称を適用する。

5. 役員等の概要

(1) 役員（理事定数 8～10 人のうち現員 9 人、監事定数 2 人のうち現員 2 人）

① 名 簿

	氏 名
理 事 長	石 崎 雄 司
理 事	加 賀 谷 豊
理 事	須 藤 諭
理 事	藤 澤 宏 幸
理 事	久 保 田 哲 也

	氏 名
理 事	佐 藤 直 由
理 事	浦 沢 み よ こ
理 事	藤 盛 啓 成
理 事	荒 井 啓 行

	氏 名
監 事	梶 野 慎 一
監 事	真 田 昌 行

② 責任限定契約

学校法人東北文化学園大学寄附行為第 46 条に基づき、次のとおり責任限定契約を締結している。

ア. 対象役員氏名

非業務執行理事 浦沢 みよこ、藤盛 啓成、荒井 啓行
監 事 梶野 慎一、真田 昌行

イ. 契約内容の概要

- ・ 非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金 1 0 0 万円を限度として予め定めた額と役員報酬の 2 倍の額といずれか高い額を責任限度額とする。
- ・ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

③ 役員賠償責任保険制度への加入

私大協役員賠償責任保険に 2 0 2 0 年 5 月 1 日から加入し、2 0 2 2 年度においても 2 0 2 2 年 2 月 2 2 日開催の理事会決議により継続加入を承認した。

ア. 団体契約者 日本私立大学協会

イ. 被保険者 記 名 法 人 … 学校法人東北文化学園大学
個人被保険者 … 理事・監事

ウ. 補償内容

(ア) 役員（個人被保険者）に関する補償 法律上の損害賠償金、争訟費用等
(イ) 記名法人に関する補償 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
エ. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
法律違反に起因する対象事由等

オ. 保険期間中総支払限度額 5 億円

(2) 評議員 (評議員定数 17～21 人のうち現員 20 人)

氏 名
加 賀 谷 豊
須 藤 諭
藤 澤 宏 幸
山 本 和 恵
大 沼 百 合 子
久 保 田 哲 也
井 上 美 樹
吉 野 健 太 郎

氏 名
石 崎 雄 司
佐 藤 直 由
小 田 切 孝 人
豊 田 正 利
田 邊 文 彦
田 高 美 恵 子
江 崎 俊 光 ※1
小 松 悌 厚 ※2

氏 名
浦 沢 み よ こ
藤 盛 啓 成
荒 井 啓 行
伊 藤 倫 就
西城 正美 ※3
小林 仁 ※4

※1 2022 年 7 月 31 日辞任

※3 2022 年 5 月 31 日辞任

※2 2022 年 10 月 1 日就任

※4 2022 年 6 月 1 日就任

(3) 教職員の概要 (2022 年 5 月 1 日現在)

	教 員		職 員		合 計
	専 任	非常勤	専 任	兼 務	
法人部門	—	—	5	1	6
東北文化学園大学	155	338	81	9	583
幼保連携型認定こども園久慈幼稚園	14	11	4	4	33
友愛幼稚園	13	6	1	5	25
東北文化学園専門学校	27	62	7	0	96
合 計	209	417	98	19	743

※ 派遣職員は除く。

Ⅱ. 事業の概要

1. 事業の概要

2022年度は、2028年度に迎える本法人創立50周年を見据えたボトムアップ型による中期計画「輝ける者を育むⅢ」（2022～2027年度・6年間）の計画初年度となった。中期計画「輝ける者を育むⅡ」（2019～2021年度・3年間）の結果をPDCAサイクルに基づき検証しながら、計画の実現に向けて様々な施策を展開した。

東北文化学園大学は、入学定員と収容定員の充足、及び学生の高い満足度の両者を確実に実行するための体制等を整備し、特に、入学定員の充足のため、入試及び広報に関する体制を再編することとした。また、ポストコロナを見据え、「面倒見の良い大学」として、学生のメンタルヘルスを含む健康維持を支援する体制を整備するとともに、学修支援体制の整備を目指した。

幼保連携型認定こども園久慈幼稚園及び友愛幼稚園においては、新型コロナウイルス感染症の影響で希薄となっていた交流の場を増やし、園児間及び保護者間における学びの場を充実させた。また、環境の整備を行い、自然豊かな環境を活かした教育・保育活動を展開した。

東北文化学園専門学校は、2024年度以降の学生募集停止を決定したが、職業実践専門課程としての教育の質の維持及び向上に取り組んだ。

2. 主な事業の計画及びその進捗状況

(1) 学校法人

1) 2022年度における事業報告の概要

中期計画「輝ける者を育むⅢ」の計画初年度に当たる2022年度は、計画の実現に向け、法人運営の点検と改善を図り、経費削減のために固定経費の見直しを行い、将来に備えた特定資産繰入を実施するなど、組織ガバナンス及び財政基盤の強化を中心に取り組んだ。

2) 主な事業の計画及びその進捗状況

① 中期計画「輝ける者を育むⅢ」における主な内容

ア. 施設設備の整備

- ・ 3号館2階屋上防水工事及びトイレの全館洋式化リニューアル工事が完了し、計画がすべて終了した。
- ・ 空調設備の更新工事及び照明設備のLED化工事を行い、国見キャンパス全体では約8割のLED化工事が終了した。
- ・ 業務負担の軽減や業務効率化のために、基幹システム（管財・人事系）を刷新した。

イ. 広報戦略の一元管理化

- ・ 法人内の情報収集を日常的に行い、積極的に情報をホームページに掲載した。また、本学の情報や発見を多くの人に伝えるために、18件のプレスリリースを行った。

- ・ ホームページのアクセス状況を把握するシステムを更新し、ホームページ訪問者の導線、閲覧時間を把握し、ホームページの改善を行った。
- ・ 寄附者に対して法人内広報誌「季報」を送付し、本法人の教育活動の周知を行った。
- ・ 広く地域住民との情報共有をするという目的に「健やかに生きるために～新しい健康観と日常生活の中での工夫～」をテーマに、「東北文化学園フォーラム」を開催した。

ウ. 組織ガバナンスおよび財政基盤の強化

- ・ ガバナンスコードに基づき、法人運営の点検と改善を実施した。
- ・ 長期にわたり安定的な運用収入の確保のために、安全に運用できる金融商品を利用した資産運用を行った。
- ・ 寄附金募集活動を強化するため5年間かけて取組んできた税額控除対象法人に申請し、認可を受けた。
- ・ 固定経費の契約内容の見直しにより、費用対効果の最大化を目指す経費削減を行った。

エ. 学修環境の整備

- ・ コロナ禍により学生食堂運営会社の撤退という事態となったが、新規参入会社への移行をスムーズに実施した。
- ・ 衛生面の対策として、トイレ内手洗器の自動水栓化工事を実施した。

② 中期計画「輝ける者を育むⅢ」以外の計画

- ・ 働き方改革への確実な対応及び働きやすい環境整備のため、大学教員を対象に、専門業務型裁量労働制及び出退勤管理システムを2022年4月から導入した。
- ・ 一般事業主行動計画（女性活躍推進法）の点検・評価を行い、目標の達成状況を確認し、ホームページにて公表した。
- ・ 学校法人職員としての資質の向上を図ることを目的に、入職2年目までの職員を対象として、監事を講師として、「私学制度とその現状」をテーマにSD研修会を開催した。
- ・ 学生及び教職員の福利厚生施設としての使用を目的に、国見駅前の土地・建物の購入をした。

（2）東北文化学園大学

1）2022年度における事業報告の概要

中期計画「輝ける者を育むⅢ」に基づき、同計画の重点目標達成指標にある入学定員と収容定員の充足、及び学生の満足度向上の両者を確実に実行するための体制等を整備した。

特に、収容定員の充足のため、入試及び広報に関する体制を、2023年度から学長を議長とする入試広報戦略会議を中心とした体制に再編することにした。

また、ポストコロナを見据え、「面倒見の良い大学」として、学生のメンタルヘルスを含む健康維持を支援する体制を整備するとともに、全ての1年次学生が、早期にロー

ルモデルとなる上級生と交流できる学修支援体制の整備を目指し、教職員が理解を深めた。

2) 主な事業の計画及びその進捗状況

① 中期計画「輝ける者を育むⅢ」における主な内容

ア. 各学校における将来構想と改革

- ・ 科学研究費助成事業（科研費）等の外部資金獲得に向け、学長を中心に「外部資金獲得向上に向けた取り組みワーキンググループ」を設置し、講習会等を実施した結果、2023年度科研費の新規課題6件、日本私立学校振興・共済事業団若手・女性研究者研究奨励金を2件獲得した。

イ. 教育および修学システムの改善

- ・ 初年次教育のさらなる充実のため、TBGUベーシックテストを見直し、1、2年次（2021及び2022年度入学生）を対象に、アセスメントと作文テストからなるTBGU新テストを実施した。
- ・ ディプロマポリシーの達成に向けた教育プログラムを継続的改善するため、外部評価委員会における意見等を教学マネジメント委員会及び教務委員会に共有し、2025年度全学カリキュラム改正の検討に活用した。
- ・ 全学ディプロマポリシーに基づき、カリキュラムポリシーの定期的検証及び学科専攻における学修成果の可視化を行うため、教務委員会において授業評価、学修状況調査結果を共有し、学科専攻で教育内容及びカリキュラムの検証を行った。また、教学マネジメント委員会においてIR分析結果について検証し、現状分析及び課題等を把握するとともに、教務委員会においてディプロマサプリメントにおける学科専攻独自の評価項目を策定し、新教務システムへ反映させることとした。
- ・ 各学部学科の事情に応じた、社会人基礎力向上、就職活動及び社会人として活かすことができるインターンシップを実施した。

ウ. 施設設備の整備

- ・ 基幹システム（入試・就職系）を更新した。
- ・ ネットワーク環境の計画的更新により、ファイヤーウォール機器及びログサーバーの更新を行った。
- ・ Microsoft office バージョン統一化による学修環境の整備を目的に、Microsoft office 包括ライセンス契約を締結し、学生及び教職員を対象に Office365 の利用を開始した。

エ. 学生生活の充実

- ・ 学修意欲を促し、教育効果を高めて有為な人材を育成することを目的に、在学生を対象に「東北文化学園大学成績優秀者表彰制度に関する規程」を制定した。
- ・ 同窓会事務局事務長として学生課長が委嘱されたことにより、同窓会と学友会が連携し、スポーツ強化指定を受けたサークルに対し支援を行った。
- ・ 学生のキャリア形成支援のため、卒業生アンケート及び就職先アンケートを実施し、検証した。その結果は、大学運営会議、外部評価委員会等に報告した。

オ. 地域連携の強化

- ・ 東松島市との連携プラットフォーム拡充のため、2023年5月13日に本学内で開催するシンポジウムの準備を行った他、同市において教育・研究・社会貢献等を行った。

カ. 広報戦略の一元管理化

- ・ 入試・広報戦略の強化のため、5委員会あった入試と広報の委員会組織を、2023年度から入試広報戦略会議を中心とした、入試実施専門委員会と広報実施専門委員会の3委員会に再編した。
- ・ 2024年度入試において、全学科専攻において総合型選抜育成入試を行うこととし、入試区分ごとのアドミッションポリシーの原案を作成した。

キ. 組織ガバナンスおよび財政基盤の強化

- ・ IRを活用した学長の決定機能を強化するため、教学マネジメント委員会にIRデータを提供し、議論を行った。その他、入学試験委員会に入試区分別等の各種データを提供するとともに、学長の要望に基づき、各種データを提供した。

② 中期計画「輝ける者を育むⅢ」以外の計画

- ・ 学生のメンタルヘルスを含む健康維持を支援する体制として、学生相談室による「メンタルヘルス講話」を新入学生には対面にて実施し、2年次以上には動画を配信し視聴させた。
- ・ 2025年度予定の全学カリキュラム改正において、情報リテラシー及びデータサイエンスを全学生に必修化するため、教学マネジメント委員会にワーキンググループを設置し導入のための原案を策定した。
- ・ 全ての1年次学生が、早期にロールモデルとなる上級生と交流できるカリキュラムの準備として、教職員の理解を深めるため、先行して実施している学科専攻の事例について学生を交えて紹介するFD・SD研修会を実施した。
- ・ 文部科学省・令和3年度大学改革推進等補助金（ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業）を活用し、実習等に資するシミュレータ等のDX設備を整備した。

（3）幼保連携型認定こども園久慈幼稚園

1）2022年度における事業報告の概要

久慈幼稚園は、健やかな成長を支えるため、快適に生活できる環境の充実を図るとともに、豊かな生活体験・活動体験を推進した。また、就学前の「生きる力」を育むため、誕生集会に地域の人材を活用した触れ合い体験や、年長児と本園卒園児とのクリスマス交流イベントを初めて開催し、貴重な学びの機会とした。

子育て支援事業では、天候の影響を受けた園庭地域開放以外の子育て支援の提供体制を充実し、事業の安定化を図った。

2022年5月に園敷地内に開園した「ふれあい菜園」が好評であった。植物の成長を楽しみに、朝夕問わず菜園に通う親子の姿が見られ、家族の大切な時間が増えたと感じ

じている。引き続き受け入れ態勢を整え、人と自然とのつながりが感じられる場の充実を目指す。

2) 主な事業の計画及びその進捗状況

① 中期計画「輝ける者を育むⅢ」における主な内容

ア. 各学校における将来構想と改革

- ・ 幼児教育の充実に向けたチーム力強化のため、教職員一人一人が幼稚園ナビの登録をし、状況に応じて研修計画の内容を変更・調整し実施した。

イ. 教育・保育の質の改善

- ・ 指導計画・教育課程の改善のため、各クラスの実態と課題及び具体的な取り組み等のまとめを回覧し、確認しながら0歳～5歳児まで継続して指導できる体制とした。
- ・ 発達の段階や実情など実態や経験内容を把握し、年間指導計画をもとに「健康教育」を進めた。また、園と家庭が連携して「食育」に取り組めるよう全学年の保護者を対象に給食試食会を開催した。
- ・ 小学校につなげる「10の姿」の視点を取り入れた保育の充実のため全体でのケース会議を企画したが、コロナ禍により実施できなかった。そのため、クラス毎に支援の方針を話し合い、改善に向けた情報共有を行った。
- ・ 保育実践力の向上のため教職員一人一人が計画的に研修取り組み、園外研修1回、園内研修3回以上の参加目標を達成した。
- ・ 教育理念、保育目標にもある「心の教育」や保護者から評価の高い「しつけ」のさらなる質の向上に向けた保育が展開できるよう園内研修を行った。

ウ. 施設設備の整備

- ・ プレイルームの定期点検の結果、優先順位を見直し、外壁改修工事を中止した。
- ・ 危険度の高い敷地内支障木の伐採を行い、保育の安全性を確保した。

エ. 園児支援の充実

- ・ 多様な遊びが体験できる保護者参加型「なかよしデー」を年3回実施した。

オ. 地域連携の強化

- ・ 久慈市内の中学2年生の職場体験を受入れた。受入れに際し、本人の希望を聴取し職員間で体験させたい内容を話しあうことで、有意義なキャリア教育にすることができた。

カ. 広報戦略の一元管理化

- ・ 国登録有形文化財「アレン記念館」見学の継続実施および置物・生活用品等に触れ親しむ機会を設け、大切に作る心を育んだ。
- ・ 園庭地域開放は天候に左右されるため、プレイルームの開放も検討していく。子育て支援事業全体では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を若干受けたものの、「親子教室」「ハッピーイングリッシュ」等、ほぼ予定通り実施することができた。また、参加者の多くを次年度の園児募集につなげることができたと言える。利用園児数が定員に達した。

キ. 組織ガバナンスおよび財政基盤の強化

- ・ 1号認定の利用定員を40人から25人に変更した。実際の利用状況を反映した利用定員の設定を行い、運営の安定化を図った。
- ・ 週1回のミーティングや面談を通して、園の目指す方向性を確認し合い、教職員一人ひとりの持つ特技や能力を生かせるようにした。
- ・ 教育実習生6人を受け入れ、保育職の良さや魅力を丁寧に伝えるようにした。人材確保と育成は大きな課題であるため、ハローワークのアドバイスも活用しながら求人票の作成に努めた。

② 中期計画「輝ける者を育むⅢ」以外の計画

- ・ 園庭（砂場付近）及び職員駐車場の整備を実施した。
- ・ ふれあい菜園を30区画整備し、未就園児・在園児合わせて15組の親子から申し込みがあった。
- ・ 配膳室ガスコンロの経年劣化による老朽化や不具合が出てきたため、コンロ一式を交換した。
- ・ 熱中症対策のため、3歳未満児用の中庭砂場に日よけを設置した。
- ・ 夜間防犯センサーライトを設置し、安全対策を強化した。

（4）友愛幼稚園

1）2022年度における事業報告の概要

友愛幼稚園は自然豊かな環境を生かし、植物の栽培や自然を利用した遊びを通して、興味や関心をもって活動に取り組めるよう環境整備に努めた。また、コロナ禍で、希薄になっていた親子の触れ合いや保護者同士の交流の機会を設ける等取り組んだ。

園児募集については、子育て支援教室やホームページの更新回数を多くし情報発信する等の取り組みをした。また、新園舎設立と幼保連携型認定こども園への移行を踏まえ、管財部、大学（建築環境学科）と共に他園を見学し、情報を収集した。今後も引き続き必要な情報を察知し今後につなげていくこととした。

2）主な事業の計画及びその進捗状況

① 中期計画「輝ける者を育むⅢ」における主な内容

ア. 各学校における将来構想と改革

- ・ 幼稚園移転先土地の購入について理事会において決定し、不動産売買契約書を締結した。また開発行為許可申請及び農地転用許可申請を行った。
- ・ 新園舎設立と幼保連携型認定こども園への移行の検討のため、他園の見学と園内の情報の収集に努めた。

イ. 教育・保育の質の改善

- ・ 園外の研修会に積極的に参加し、教育力の向上に努めた。
- ・ 遊びの環境構成を見直し、安全かつ興味関心を持ち活動に取り組めるよう環境を整えた。

- ・ 畑の活動について教職員で話し合い、共通理解のもと栽培活動を実践することができた。

ウ. 園児支援の充実

- ・ スーパーバイズ事業への参加や大学の相談援助専門員と連携を図り療育支援の教員の質の向上を図った。

エ. 地域連携の強化

- ・ 地域子育て支援教室を開催し、親子の触れ合いや子育てに関する講座を行い、地域の親子の交流の場となるように取り組んだ。

オ. 広報戦略の一元管理化

- ・ 毎月の保護者会打ち合わせ会や子育て支援実施日等に保護者のニーズまたは、未就園児の現状の把握に努めた。
- ・ ホームページに園生活の様子等を定期的に掲載するように努めた。

カ. 組織ガバナンスおよび財政基盤の強化

- ・ 園内外の研修の機会を確保し、教育内容の質の向上を図った。

② 中期計画「輝ける者を育むⅢ」以外の計画

- ・ 保育室の屋根の老朽化対策工事を7月中旬から8月中旬に施工した。夏期休業中で預かり保育は実施していたが大きな影響もなく日程通り終了した。
- ・ 駐車場の桜の木が一部分腐敗していたことから11月に剪定を行った。
- ・ 砂場の枠の一部が劣化のため破損していたことからその部分を新しく交換した。また、砂場のテントも劣化したため新たにコンクリート土台のポールを常設し、必要時にテントを張る設備を新設した。

(5) 東北文化学園専門学校

1) 2022年度における事業報告の概要

2024年度以降の学生募集停止を決定した。最後の学生募集（専攻科は2025年度まで実施）として高校3年生を対象にオープンキャンパスやオンライン相談会を実施したが、高校生の参加は120人に止まり、入学者は85名（入学定員充足率34.3%）であった。

職業実践専門課程として、教育の質の維持及び向上の取り組みを進めた。

2) 主な事業の計画及びその進捗状況

① 中期計画「輝ける者を育むⅢ」における主な内容

ア. 各学校における将来構想と改革

- ・ 職業実践専門課程としての認定継続に必要な届出手続きを規則に従い実施するとともに情報の公開を行った。

イ. 教育および修学システムの改善

- ・ 教育評価の分析による教育評価の可視化については、科目評価、出席率評価、資格取得評価の3評価の関連から検討を進めることとした。
- ・ 資格取得・検定試験の実施状況とその成果については集約を行い、取得率等の課題

について検討した。

ウ. 施設設備の整備

- ・ 緊急を要する修繕を都度行った。

エ. 学生生活の充実

- ・ 資格取得検定試験結果の検証と課題について検討を進めた。
- ・ 各科におけるキャリア形成の差異を踏まえつつこれまでのキャリア形成プログラムを維持することとした。

オ. 地域連携の強化

- ・ 受け入れ事業所・施設・病院等の開拓を各科で取り組んだ。コロナ禍での学外実習の変更、学内実習での代替えに取り組んだ。

カ. 広報戦略の一元管理化

- ・ オープンキャンパスのライブ配信を実施した。

キ. 組織ガバナンスおよび財政基盤の強化

- ・ 教職協働による企画で、教職員研修会を 3 回実施した。公開授業はコロナ感染対策により中止とした。

② 中期計画「輝ける者を育むⅢ」以外の計画

新型コロナウイルス感染症対策としてサーモカメラによる検温、手指消毒、マスク着用、3密回避を徹底指導した。また、CO₂センサーの活用による換気対策を行った。

Ⅲ. 財務の概要

本法人の財務状況として、計算書類の経年比較及び財務比率比較の直近5ヵ年の推移は下記のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目	年 度	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)
固定資産		21,518,072	21,414,710	21,656,920	21,949,179	21,807,377
有形固定資産		20,214,723	19,744,712	19,312,405	18,930,460	18,485,611
特定資産		1,190,000	1,550,000	2,230,000	2,910,000	3,170,000
その他の固定資産		113,349	119,998	114,514	108,719	151,767
流動資産		2,045,057	2,129,586	2,230,973	2,243,286	2,301,982
資産の部合計		23,563,129	23,544,296	23,887,893	24,192,465	24,109,360
固定負債		778,711	775,742	832,253	835,868	849,197
流動負債		1,205,456	1,255,870	1,263,023	1,203,088	875,318
負債の部合計		1,984,167	2,031,612	2,095,276	2,038,957	1,724,515
基本金		33,987,976	33,921,188	34,038,026	34,314,726	34,518,341
第1号基本金		33,679,976	33,613,188	33,730,026	34,006,726	34,190,341
第2号基本金		0	0	0	0	20,000
第4号基本金		308,000	308,000	308,000	308,000	308,000
繰越収支差額		△ 12,409,015	△ 12,408,504	△ 12,245,409	△ 12,161,218	△ 12,133,496
純資産の部合計		21,578,962	21,512,684	21,792,617	22,153,508	22,384,845
負債及び純資産の部合計		23,563,129	23,544,296	23,887,893	24,192,465	24,109,360

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

＜貸借対照表の状況＞

① 固定資産

有形固定資産は、空調設備更新工事45,071千円、トイレ洋式化リニューアル工事5,007千円等。設備関係では教育研究用機器備品の取得58,611千円、管理用機器備品の取得2,847千円、図書取得8,569千円があったが、当年度減価償却により、対前年度比444,849千円減となった。

特定資産は、将来の支出に備えた退職給与引当特定資産及び施設設備充実引当特定資産等への積立であり、対前年度比260,000千円増となった。

その他の固定資産は、基幹システム更新46,399千円等であり、対前年比43,048千円増となった。

② 流動資産

流動資産は、現金預金及び補助金未収入金、前払金等による2,301,982千円である。

③ 固定負債

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等による849,197千円である。このうち長期未払金は翌年度リース料支払額を未払金へ振替により5,202千円減、退職給与引当金の繰り入れによる18,530千円の増により、対前年度比13,328千円増となった。

④ 流動負債

流動負債は、短期借入金、未払金、前受金及び預り金による875,318千円である。このうち前受金は翌年度学生生徒納付金の納入通知発送の遅れたため、387,972千円減となり、対前年度比327,770千円減となった。

⑤ 基本金

基本金は、第1号基本金として建物改修工事、教育研究用機器備品、管理用機器備品等の取得により183,615千円を組み入れ、翌年度以降に組入れとなる未組入高は39,562千円である。また、第2号基本金として友愛幼稚園園舎建築資金20,000千円を組み入れ、翌年度以降に組入予定額は合計60,000千円である。

⑥ 繰越収支差額

繰越収支差額は、資産の部合計から負債の部合計及び基本金を差し引いた額である。

⑦ 純資産の部合計

資産の部合計24,109,360千円から負債の部合計1,724,515千円を差し引いた22,384,845千円で、学校法人の登記すべき資産の総額に相当するものであり、対前年度231,337千円の増となった。

イ) 財務比率の経年比較

	比率 <比率算式>	評価 ※1	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	全国平均 (令和3年度)
1	運用資産余裕比率 (※2) ＜(運用資産 - 外部負債) / 経常支出＞	+	0.8	0.8	1.1	1.2	1.3	1.5
2	純資産構成比率 ＜純資産 / (総負債 + 純資産)＞	+	91.6%	91.4%	91.2%	91.6%	92.8%	85.8%
3	繰越収支差額構成比率 ＜繰越収支差額 / (総負債 + 純資産)＞	+	-52.7%	-52.7%	-51.3%	-50.3%	-50.3%	-19.1%
4	固定比率 ＜固定資産 / 純資産＞	-	99.7%	99.5%	99.4%	99.1%	97.4%	98.7%
5	流動比率 ＜流動資産 / 流動負債＞	+	169.6%	169.6%	176.6%	186.5%	263.0%	260.2%
6	総負債比率 ＜総負債 / 総資産＞	-	8.4%	8.6%	8.8%	8.4%	7.2%	14.2%
7	負債比率 ＜総負債 / 純資産＞	-	9.2%	9.4%	9.6%	9.2%	7.7%	16.6%
8	前受金保有率 ＜現金預金 / 前受金＞	+	212.2%	214.3%	233.0%	226.9%	395.2%	416.6%
9	退職給与引当特定資産保有率 ＜退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金＞	+	35.8%	42.7%	48.9%	56.5%	60.0%	58.8%
10	基本金比率 ＜基本金 / 基本金要組入額＞	+	99.6%	99.7%	99.6%	99.8%	100.0%	97.2%
11	積立率 ＜運用資産 / 要積立額＞	+	22.5%	24.8%	29.0%	32.0%	32.7%	73.1%

※1. 「評価」の説明…+：高い値が良い、-：低い値が良い、±：どちらともいえない

※2. 「運用資産余裕比率」の単位は（年）である。

※3. 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団の発行する「今日の私学財政」の値である。

<用語説明>

① 純資産

純資産とは、基本金と翌年度収支差額で構成され、「資産の部」から「負債の部」（他人資本）を差し引いた自己資本の金額

② 繰越収支差額

繰越収支差額とは、「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累計額をいう。長期的な収支の均衡を判断する指標となる。

③ 運用資産

運用資産とは、現金預金、特定資産、有価証券をいう。

④ 外部負債

外部負債とは、借入金、学校債、未払金、手形債務をいう。

⑤ 要積立額

要積立額とは、将来に向けて施設設備の取替更新等や退職金支給に備え準備しておく資金のことをいう。「減価償却累計額」「退職給与引当金」「第2号基本金」「第3号基本金」がこれにあたる。

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

年 度	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)
科 目					
学生生徒等納付金収入	3,211,293	3,253,852	3,401,856	3,460,070	3,483,420
手数料収入	37,474	38,939	39,211	37,248	34,851
寄付金収入	91,648	8,840	10,014	7,950	11,075
補助金収入	495,585	564,570	692,655	736,911	731,980
資産売却収入	0	0	0	270	0
付随事業・収益事業収入	83,463	90,814	54,361	34,732	35,151
受取利息・配当金収入	101	138	177	390	2,794
雑収入	37,977	38,814	28,488	26,831	22,713
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	945,215	968,603	939,375	951,878	563,959
その他の収入	462,444	121,416	140,590	125,317	156,157
資金収入調整勘定	△ 637,570	△ 986,442	△ 1,003,405	△ 1,010,488	△ 972,129
前年度繰越支払資金	1,827,327	2,005,296	2,075,254	2,188,386	2,162,212
収入の部合計	6,554,957	6,104,839	6,378,576	6,559,495	6,232,184
人件費支出	2,040,694	2,082,021	2,090,645	2,164,434	2,236,323
教育研究経費支出	867,334	889,893	875,711	903,038	974,152
管理経費支出	379,031	422,849	313,011	256,258	276,754
借入金等利息支出	1,260	980	700	420	140
借入金等返済支出	23,330	23,330	23,330	23,330	23,330
施設関係支出	638,145	27,677	14,273	110,007	83,457
設備関係支出	142,086	133,506	139,237	85,435	112,127
資産運用支出	360,000	370,000	680,000	680,000	260,000
その他の支出	255,659	247,601	262,162	300,860	263,153
資金支出調整勘定	△ 157,878	△ 168,272	△ 208,879	△ 126,500	△ 230,491
翌年度繰越支払資金	2,005,296	2,075,254	2,188,386	2,162,212	2,233,239
支出の部合計	6,554,957	6,104,839	6,378,576	6,559,495	6,232,184

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

学生生徒等納付金収入及び補助金収入が増加し、その他の収入及び資金収入調整勘定の影響により、

< 資金収支計算書の状況 >

2022年度資金収支は、繰越支払資金を除く収入総額が4,069,971千円、支出総額は3,998,945千円となった。

収入は、前受金が少なく、前年度比301,137千円の減となった。

支出は、施設・設備関係の整備195,584千円を行い、また、計画的な特定資産への積立として260,000千円(退職給与引当特定資産繰入支出40,000千円、施設設備充実引当特定資産繰入支出200,000千円、第2号基本金として友愛幼稚園園舎建築資金20,000千円)を計上し、前年度比398,338千円の減となった。

主な内容は、下記のとおりである

- ① 学生生徒等納付金収入は、対前年度23,350千円増となった。
- ② 補助金収入は、国庫補助金485,452千円及び地方公共団体補助金35,253千円、幼稚園部門の施設型給付費211,275千円である。
- ③ 前受金収入は、翌年度入学生の入学金、前期授業料等である。
- ④ その他の収入は、敷金回収収入、前期末未収入金回収収入、預り金受入収入等である。
- ⑤ 人件費支出のうち、47,011千円は退職金支出である。
- ⑥ 教育研究経費支出は、各学部学科等の経常的な教育研究活動に係る経費支出、中期計画による重点項目に対する支出であり、対前年度比71,114千円増となった。
- ⑦ 管理経費支出は、賃借料、委託費及び学生募集経費等である。
- ⑧ 借入金等利息支出及び借入金等返済支出は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の約定に基づく支払額である。
- ⑨ 施設関係支出は、空調設備更新工事45,071千円、トイレ洋式化リニューアル工事5,007千円等である。
- ⑩ 設備関係支出は、大学教育研究用機器備品57,023千円、図書の取得8,058千円等である。
- ⑪ 資産運用支出は、特定資産への積立260,000千円である。
- ⑫ その他の支出は、前期末未払金支払支出、預り金支払支出及び前払金支払支出等である。
- ⑬ 資金支出調整勘定は、期末未払金及び前期末前払金である。
- ⑭ 翌年度繰越支払資金は、2022年度末の支払資金である現預金残高に一致し、支払資金として翌年度に繰り越される金額である。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

年 度		2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)
科 目						
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	3,953,374	3,995,056	4,221,731	4,257,908	4,307,897
	教育活動資金支出計	3,287,058	3,394,763	3,279,367	3,323,730	3,487,229
	差引	666,316	600,293	942,363	934,177	820,668
	調整勘定等	303,647	26,989	△ 36,370	△ 20,466	△ 300,344
	教育活動資金収支差額	969,964	627,281	905,993	913,712	520,324
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	4,065	773	4,854	46,103	11,294
	施設整備等活動資金支出計	1,080,231	461,183	753,510	795,441	415,584
	差引	△ 1,076,166	△ 460,410	△ 748,656	△ 749,338	△ 404,290
	調整勘定等	11,629	△ 4,406	45,398	△ 88,287	28,342
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,064,537	△ 464,816	△ 703,258	△ 837,626	△ 375,948
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備活動資金収支差額)		△ 94,574	162,465	202,735	76,086	144,377
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	440,470	100,737	99,246	96,875	91,568
	その他の活動資金支出計	167,928	193,243	188,849	199,135	164,917
	差引	272,542	△ 92,506	△ 89,603	△ 102,260	△ 73,350
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	272,542	△ 92,506	△ 89,603	△ 102,260	△ 73,350
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		177,968	69,959	113,132	△ 26,174	71,027
前年度繰越支払資金		1,827,327	2,005,296	2,075,254	2,188,386	2,162,212
翌年度繰越支払資金		2,005,296	2,075,254	2,188,386	2,162,212	2,233,239

ウ) 財務比率の経年比較

	比率 <比率算式>	評価 ※1	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	全国平均 (令和3年度)
1	教育活動資金収支差額比率 <教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計>	+	24.5%	15.7%	21.5%	21.5%	12.1%	14.6%

※1. 「評価」の説明…+:高い値が良い、 -:低い値が良い、 ±:どちらともいえない

※2. 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団の発行する「今日の私学財政」の値である。

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

年 度		2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)
科 目						
教育活動収支	学生生徒等納付金	3,211,293	3,253,852	3,401,856	3,460,070	3,483,420
	手数料	37,474	38,939	39,211	37,248	34,851
	寄付金	92,283	8,974	10,997	10,694	13,589
	補助金	491,520	564,570	688,044	691,153	720,735
	付随事業・収益事業収入	83,463	90,814	54,361	34,732	35,158
	雑収入	37,977	38,814	28,488	26,831	22,713
	教育活動収入計	3,954,009	3,995,962	4,222,956	4,260,727	4,310,466
	人件費	2,044,800	2,083,142	2,136,067	2,203,302	2,259,073
	教育研究経費	1,382,663	1,408,700	1,394,334	1,419,765	1,501,993
	管理経費	451,200	491,880	382,303	334,381	335,032
	徴収不能額等	3,642	3,551	5,414	5,791	5,720
	教育活動支出計	3,882,304	3,987,273	3,918,117	3,963,239	4,101,818
	教育活動収支差額	71,705	8,689	304,839	297,487	208,648
教育活動外収支	受取利息・配当金	101	138	177	390	2,794
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	101	138	177	390	2,794
	借入金等利息	1,260	980	700	420	140
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,260	980	700	420	140
	教育活動外収支差額	△ 1,159	△ 842	△ 523	△ 30	2,654
経常収支差額		70,546	7,848	304,316	297,457	211,302
特別収支	資産売却差額	0	0	0	270	0
	その他の特別収入	13,689	9,717	7,296	63,723	20,658
	特別収入計	13,689	8,945	7,296	63,993	20,658
	資産処分差額	671	52,614	449	559	623
	その他の特別支出	31,229	31,229	31,229	0	0
	特別支出計	31,900	83,843	31,678	559	623
	特別収支差額	△ 18,211	△ 74,125	△ 24,382	63,434	20,035
基本金組入前当年度収支差額		52,335	△ 66,278	279,933	360,891	231,337
基本金組入額合計		△ 785,920	△ 130,286	△ 116,838	△ 276,700	△ 203,615
当年度収支差額		△ 733,585	△ 196,563	163,095	84,191	27,722
前年度繰越収支差額		△ 11,839,909	△ 12,409,015	△ 12,408,504	△ 12,245,409	△ 12,161,218
基本金取崩額		164,479	197,074	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 12,409,015	△ 12,408,504	△ 12,245,409	△ 12,161,218	△ 12,133,496
(参考)						
事業活動収入計		3,967,799	4,005,818	4,230,429	4,325,109	4,333,918
事業活動支出計		3,915,464	4,072,095	3,950,496	3,964,219	4,102,581

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<事業活動収支計算書の状況>

2022年度事業活動収支は、教育活動収支が208,648千円の収入超過、教育活動外収支が2,653千円の収入超過、特別収支が施設設備補助金により20,035千円の収入超過となった。事業活動収入の合計は4,333,918千円、支出合計は4,102,581千円となり、基本金組入前の当年度収支差額は231,336千円の収入超過となった。

主な内容は、下記のとおりである

- ① 人件費には、退職給与引当金繰入額69,157千円が含まれる。
- ② 教育研究経費・管理経費は、資金収支決算額に減価償却額を加えた額である。
- ③ 徴収不能額等は、過年度除籍者学納金の除却によるものである。
- ④ 特別収入は、施設設備寄付金、教育研究用機器備品及び図書の現物寄付、施設設備補助金及び退職給与引当金の取り崩し等による20,657千円である。
- ⑤ 資産処分差額は、図書の除却503千円、科研費購入物品返還120千円等による623千円である。
- ⑥ 事業活動収入は、学生納付金、手数料、寄付金、補助金等の該当年度の学校法人の事業活動における全ての収入である。
- ⑦ 事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づく支出である。

<用語説明>

- ① 資金収支計算書
当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。
- ② 事業活動収支計算書
当該年度の事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうか示すもので、「教育活動＝教育活動収支」「教育活動以外の経常的な活動＝教育活動外収支」「前述以外の臨時的な活動＝特別収支」の3つに区分され、それぞれの区分毎に収支差額を明らかにする。
- ③ 貸借対照表
一定時点(決算日)における資産及び負債、基本金、繰越収支差額の内容及び有り高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするもの。
- ④ 基本金組入額
学校法人が教育研究を行っていくために、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要がある、学校会計では該当年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっている。

イ) 財務比率の経年比較

	比率 <比率算式>	評価 ※1	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	全国平均 (令和3年度)
1	人件費比率 〈人件費／経常収入〉	－	51.7%	52.1%	50.6%	51.7%	52.4%	46.3%
2	人件費依存率 〈人件費／学生生徒等納付金〉	－	63.7%	64.0%	62.8%	63.7%	64.9%	95.0%
3	教育研究経費比率 〈教育研究経費／経常収入〉	＋	35.0%	35.3%	33.0%	33.3%	34.8%	40.4%
4	管理経費比率 〈管理経費／経常収入〉	－	11.4%	12.3%	9.1%	7.8%	7.8%	6.4%
5	事業活動収支差額比率 〈基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入〉	＋	1.3%	－1.7%	6.6%	8.3%	5.3%	7.2%
6	基本金組入後収支比率 〈事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)〉	－	123.1%	105.1%	96.0%	97.9%	99.3%	101.6%
7	学生生徒等納付金比率 〈学生生徒等納付金／経常収入〉	±	81.2%	81.4%	80.6%	81.2%	80.8%	48.7%
8	寄付金比率 〈寄付金／事業活動収入〉	＋	2.5%	0.5%	0.3%	0.6%	0.4%	1.8%
9	補助金比率 〈補助金／事業活動収入〉	＋	12.5%	14.1%	16.4%	17.0%	16.9%	12.6%
10	基本金組入率 〈基本金組入額／事業活動収入〉	＋	19.8%	3.3%	2.8%	6.4%	4.7%	8.6%
11	経常収支差額比率 〈経常収支差額／経常収入〉	＋	1.8%	0.2%	7.2%	7.0%	4.9%	6.6%
12	教育活動収支差額比率 〈教育活動収支差額／教育活動収入計〉	＋	1.8%	0.2%	7.2%	7.0%	4.8%	5.1%

※1. 「評価」の説明…＋：高い値が良い、－：低い値が良い、±：どちらともいえない

※2. 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団の発行する「今日の私学財政」の値である。

<用語説明>

① 経常収入

経常収入とは、「教育活動収入」と「教育活動外収入」の合計であり、臨時的な収入「特別収入」を含まない通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいう。

② 事業活動収入

事業活動収入は、「教育活動収入」、「教育活動外収入」、「特別収入」の合計であり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を含まない学校法人における正味の収入のことをいう。

③ 事業活動支出

事業活動支出は、「教育活動支出」、「教育活動外支出」、「特別支出」の合計であり、キャッシュアウトしない減価償却費や資産処分差額等も含まれ、学校法人の正味の費用のことをいう。

④ 教育活動収入計

教育活動収入とは、本業である教育活動に係る収入のことで、会計上は「経常的な収入のうち教育活動外収入（財務活動及び収益事業に係る活動）を除いたものをいう」と広義に解釈されており、「学生生徒等納付金」「手数料」「寄付金」「経常費等補助金」「付随事業収入」「雑収入」が含まれる。なお、施設設備取得に対する補助金及び寄付金は、臨時的な収入として特別収入に計上されるため、教育活動収入には含まない。

⑤ 教育活動収支差額

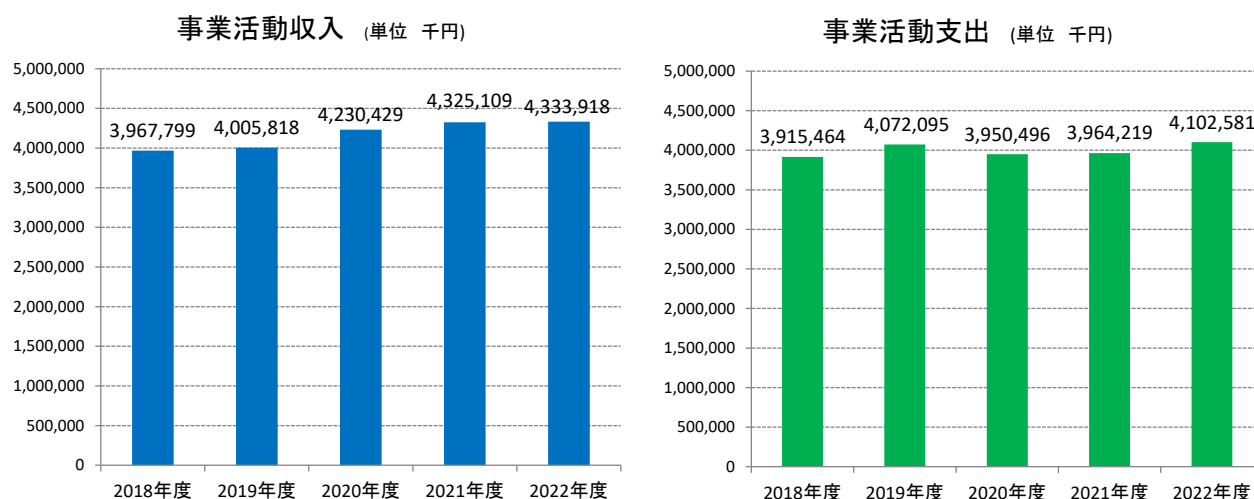
教育活動収支差額は、経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額（バランス）を表す。教育活動外（財務活動及び収益事業）の収支は含まれないため、経常収支差額より明確に本業である教育活動の収支バランスを判断する指標となる。

⑥ 基本金組入前当年度収支差額

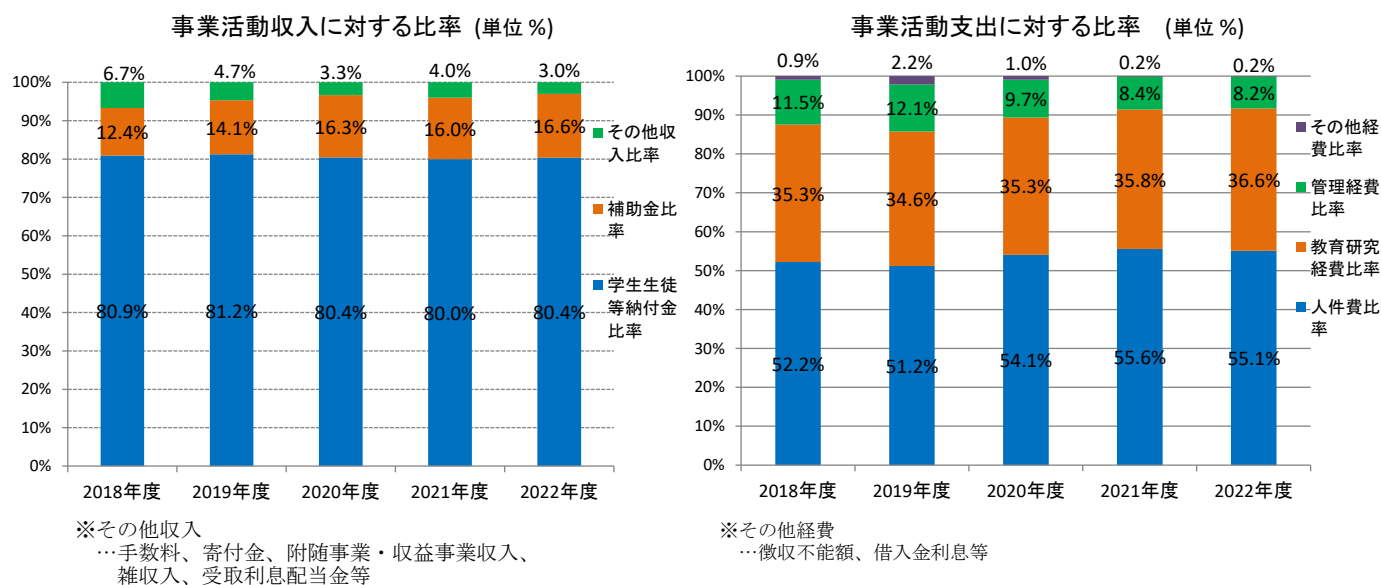
基本金組入前当年度収支差額とは、単年度における事業活動全体の収支差額（バランス）を表す。

ウ) 財務比率の経年比較

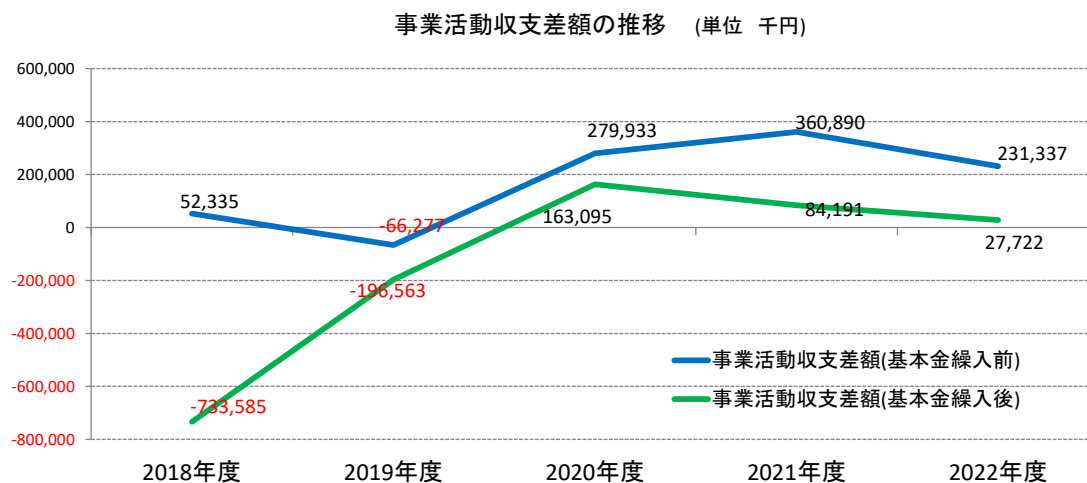
① 事業活動収入及び事業活動支出の推移



② 学生生徒等納付金収入及び各経費の事業活動収入・支出に対する比率の推移

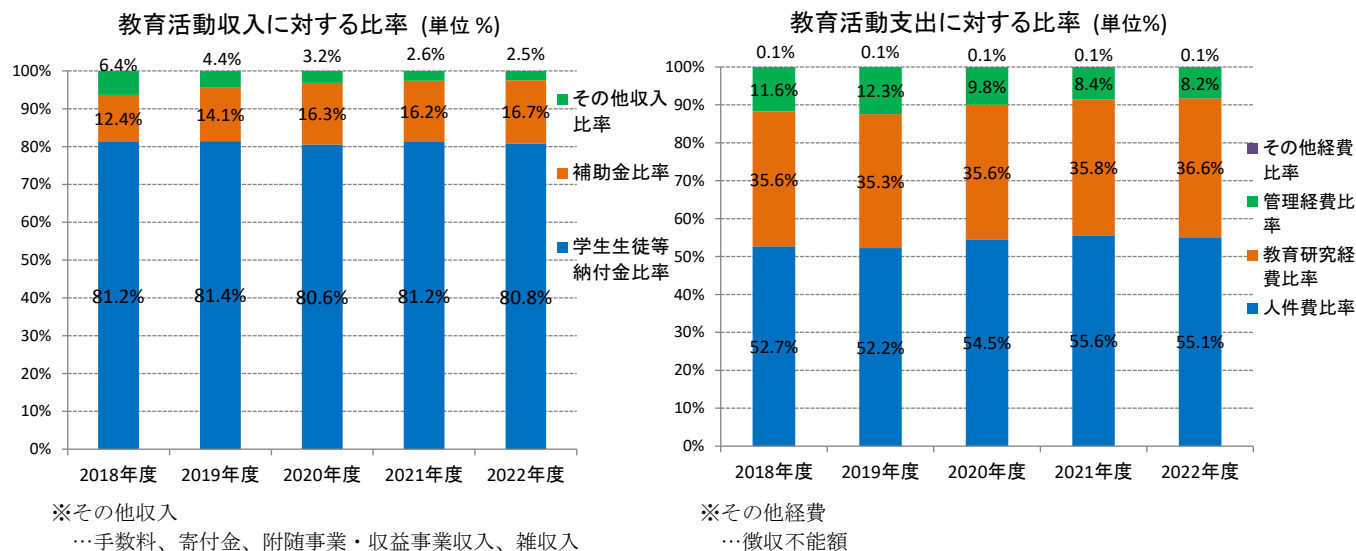


③ 事業活動収支差額の推移 (事業活動収入－事業活動支出)

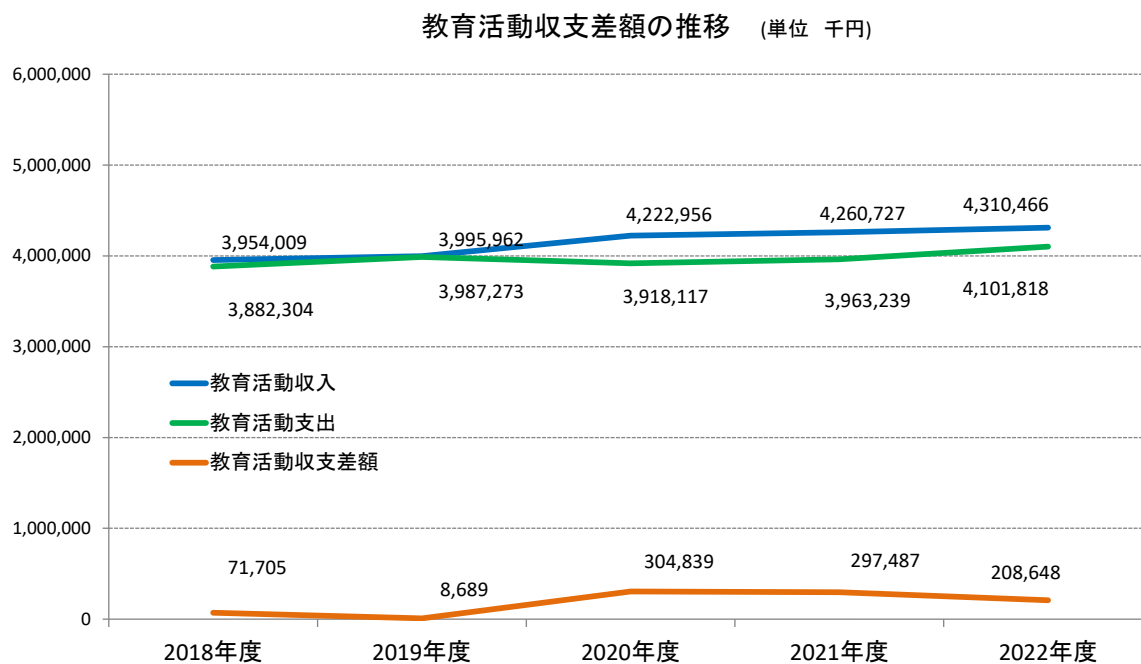


※2018年度は土地取得等による基本金の当期組入785,920千円により、基本金繰入後収支差額が大幅マイナスとなっている。

④ 教育活動収入及び支出に対する学生生徒等納付金収入及び各経費の比率の推移



⑤ 教育活動収支差額の推移 (教育活動収入－教育活動支出)



2. その他

(1) 寄付金の状況

(単位 千円)

科 目	年 度	2019年度 (令和1)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)
特別寄付金		85,961	4,798	6,102	3,980	7,477
一般寄付金		5,687	4,041	3,912	3,970	3,598
現物寄付		6,973	9,218	2,499	17,999	7,379
合 計		98,621	18,057	12,513	25,949	18,454

(2) 補助金の状況

(単位 千円)

科 目	年 度	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)
経常費補助金（一般補助）		263,749	313,071	307,781	284,447	322,926
経常費補助金（特別補助）		35,463	29,621	17,423	20,625	18,008
その他国庫補助金		3,525	15,471	107,576	168,838	144,518
地方公共団体補助金		192,848	20,510	41,035	39,260	35,253
施設型給付費		—	185,897	218,840	223,741	211,275
合 計		495,585	564,570	692,655	736,911	731,980

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

日本私立学校振興・共済事業団が示している「定量的な経営断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）」による経営状態は、「正常状態」を継続している。

(2) 経営上の成果と課題

安定経営のためには、教育研究活動への支出は維持しつつ経費全体を抑えることが重要である。そのため、管理経費の監査報酬や寮賃貸料等の削減を実施した。

今後の課題としては、積立率が十分でないことから、毎年度継続した積み立てを確実に実施していく。

(3) 今後の方針・対応方策

教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の安定化と確立を図り、それを維持・継続していくことが重要である。そのためには、入学者を安定して確保することが必要不可欠である。

本法人の将来構想の策定や教育の質向上を目的に策定した、中期計画「輝ける者を育むⅢ」を基に、収支均衡を図りながら学修環境の整備をすすめる、PDCAサイクルによりその達成度を検証していく。